

教育制度改革論 (2) — ユネスコが揺れている —

Educational System in Japan under Constructions (2): The UNESCO is Quaking Now

福田 誠 治

FUKUTA Seiji

抄録

UNESCO憲章前文は、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」に始まり、「国際平和と人類の共通の福祉という目的を促進する」ために「国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)」を創設すると結ばれています。何よりもまず、文化理解が活動の中心に据えられました。次に世界中に学校教育制度を建設し、基礎的な諸リテラシーが普及するように支援する援助活動が行われてきました。この活動は「ヨーロッパ化」とも言われますが、リベラリズムが目指す人間主義的なアプローチです。

ところが1995年に国連の機関としてWTO (世界貿易機関) が発足します。同協定には「GATS (サービス貿易に関する一般協定)」が付随していました。そこでは、あらゆる行為は営利行為として定義されています。これを根拠にして、多くの国で教育や福祉など公共財がprivatizationされることになりました。

ネオリベラリズムは、国境を越えた人と物の移動を前提にして、福祉も教育も営利行為ととらえる経済主義的アプローチです。では論理必然的に、学校や大学・研究所の教育目的もまた経済主義的アプローチに書き直すことになるのでしょうか。一つの解決方法は、私有財、公共財の他に共有財という「営利行為ではない経済活動領域」を新設して、これまでのように人権、自由、平等というような人間主義的アプローチ (humanistic approach) を追求していこうという解決です。

もう一つは、緊急に必要な人類の行為を「新社会契約」ととらえ直し、否定しがたい合意として「見える化」しようとする解決です。そこでは、サステナビリティを目指す社会的活動をUNESCOの活動目標としようとする展望が描かれることになります。

二つの解決法を、自分で納得できるように丁寧に読み取ってみたいと思います。

キーワード

ユネスコ UNESCO 再想像 reimagining 再考 rethinking 共有財 common goods
新社会契約 ミノーシュ・シャフィク レベッカ・ヘンダーソン

はじめに

本稿では、UNESCOと書いていきますが、これはユネスコとカタカナで表記したとしても、さらにその目的は「異なる文明、文化、国民の間の対話をもたらす条件を創り出すための活動をする」と言葉の意味を解釈したとしてもなお、個人々が抱く「概念 (concept)」は、つまり心の中にある個人々の考え (thinkingしている中身、thought、思想) は微妙に、ときには全く異なっていることを本稿でも問題にしたいからです。

本稿で問題にするのは、UNESCOの政策をめぐる2015年と2021年とに二つの文書が出てきてしまったことです。ところが、この二つを読み比べても簡単にはどこが変わったのか理解できません。丁寧に、概念を自問するように考察してみると、これが研究者にも必要だと思えます。

二つの報告書を理解したとき、現在の学校教育も学問も研究も存在意義が問い直される衝撃が走ります。

1. 今、UNESCOに起きていること

(1) 二つの異なるユネスコ政策文書の出現

2009年から2017年まで8年にわたってUNESCO事務総長 (Director-General of UNESCO) を務めたイリーナ・ボコワ (Irina Bokova) は、ブルガリアのソフィアに生まれています。名門モスクワ国際関係大学を卒業後、ブルガリア外務省に勤務し、ブルガリア共和国外務大臣を経て、2007年からはUNESCOブルガリア共和国政府代表部において活動していました。一筋に外交の道を歩き、とりわけ安全保障、平和問題に取り組んできたわけですが。ロシア語、英語、フランス語、スペイン語が使用できるそうです。国際連合諸機関との調整や、各国の行政関係者、国際機関の事務職員との意思疎通も滞りなく上手く遂行できたものと思われれます。

彼女の事務総長時代、2015年に、『教育を再考する—教育はグローバルな共有財になりうるか? (Rethinking Education: Towards a Global Common Good?)』という報告書がまとめあげられ、幅広い人々との長期の討議期間を設けて、UNESCO全体の活動を体系化する政策文書に仕上げることになっていました。

そのようなとき、米国のドナルド・トランプ (Donald John Trump) 大統領は、パリ協定により米国は温暖化対策で巨額の支出を迫られるとして、2017年6月1日にこのパリ協定離脱を表明します。ところが、気候変動枠組条約からの締約国の離脱は、協定発効時から3年後から脱退を通告できるとなっていて、これは早くも2019年11月4日になります。しかも、通告の1年後に脱退が完了することになっていて、脱退は早くも2020年11月4日となります。

とうとう、2017年10月12日、米連邦国務省は、イリーナ・ボコワ宛てに「抜本的な組織改革の必要性、継続的な反イスラエルの偏見」などに対する米国の懸念を理由にして、UNESCO脱退を通告しました。こちらの脱退は、2018年12月31日には効力を発します。

化石エネルギーの扱い、サステナビリティの解釈について、米国の民主党と共和党では大きく異なってきたことを、私たちはまず念頭に置かなくてはなりません。

オードレ・アズレイ (Audrey Azoulay) は、2017年11月15日からUNESCO事務総長を引

き継ぎます。イリーナ・ボコワの任期切れに合わせて、米国がUNESCO脱退を通告したことになります。したがって、去るか・残るか・戻るか交渉はオードレ・アズレとの交渉となったわけです。

オードレ・アズレは、パリ大学卒業後、2006年にフランス映画庁に勤め始めました。フランス社会党に所属しています。2016年2月11日からフランス文化省大臣を務め、紛争地域における文化遺産保護に尽力しました。2017年にはUNESCO事務総長に立候補しますが、同年10月に4度目の投票で選出されます。2021年11月9日には、賛成多数で再任が可決され、現在に至っています。

彼女の事務総長時代の幕開け間もない2021年11月10日に、『われわれの未来を共に再想像する—教育のための新たな新社会契約 (Reimagining Our Futures Together: A New Social Contract for Education)』が公表されます。

(2) UNESCOの歴史を引き継ぐ70年ぶりの大改訂が必要というわりには

本稿では、『教育を再考する—教育はグローバルな共有財になりうるか?』は、以下、『教育を再考する』と簡略表現して検討していきます。

イリーナ・ボコワは、『教育を再考する』の前文に、こう書いています。

「二つの画期的なユネスコ出版物である、フォール報告書『生きるために学習する—今日と明日の教育の世界 (Learning to be: The World of Education Today and Tomorrow)』(1972年)とドロール報告書『学習すること—内に秘められた宝 (Learning: The Treasure Within)』(1996年)の精神のもと、われわれは教育について大胆に考え直さなければならないと確信しています。」(UNESCO 2015:3、ユネスコ 2015:1)

「これは、教育を本質的な共有財 (common good) としてとらえる人間主義的な展望です。このビジョンは70年前に合意され、かつ新たな時代の要請を反映しているユネスコ憲章の精神を受け、刷新されたものだと思います。

教育はサステナブルな開発目標 (SDGs) という世界的に統合された枠組みにとって鍵となるものです。教育は、われわれがまさに生きている世界の変化に対応すること、そして世界を変容させることへのわれわれの取り組みの核心です。複雑かつ速いスピードで変化する世界において、質の高い基礎教育は生涯学習にとって必須の基盤です。」(UNESCO 2015:3、ユネスコ 2015:1、下線は福田)

と指摘しながら、今回の『教育を再考する』報告書は画期的な文書として、「正しい授業 (right lessons)」を描かなければならない、と決意を述べます。

フォール報告書のタイトルは訳しにくいことばで、日本語では『未来の学習』⁽¹⁾ というタイトルになっています。さらに、

「教育よりもパワフルな転換力はありません。すなわち、平等な権利と社会的正義 (justice)、文化多様性の尊重、国際的連帯と分担責任に基づいて、人権と人間の尊厳を推進し、貧困を根絶し、サステナビリティを浸透させ、全ての人にとってより良い未来を作り出すこと、これらの全てがわれわれ共通の人間性の基本的側面なのです。

これが、変化する世界の中で、教育をもう一度大きく改定することを考えてみなくてはならないとする理由です。そのためには、野心的であると同時に示唆的になって、

新たな時代に向けて語り、領域を超えて議論し対話すること (debate and dialogue) が必要です。それが本書の目指すところなのです。」(UNESCO 2015 : 4、ユネスコ 2015 : 2、下線は福田)

という論理がとられています。

片や、『われわれの未来を共に再想像する—教育のための新たな新社会契約』は、以下、『未来を共に再想像する』と簡略表現して検討していきます。

オードレ・アズレは、『未来を共に再想像する』への前文に、次のように書いています。

「75年前に定められて以来、UNESCOは、社会転換の画期において、教育の役割を再考するいくつかのグローバルな報告書を委任してきました。1972年のフォール委員会報告書『生きるために学習する—今日と明日の教育の世界』に始まり、1996年のドロール委員会報告書『学習すること—内に秘められた宝』がそれにあたります。これらの報告書は、両者とも、洞察に富み、影響力がありました。ですが、最近、世界は土台部分から変化してきています。」(UNESCO 2021 : v)

「先述の報告書のように、サーレワーク (Sahle-Work Zewde) 委員会の本報告書は、この惑星に生きるものすべての生存を改善するために教育を導くのに必要な哲学や原理へと対話を広げています。報告書は、2年以上かけて発展させられ、100万人以上の人々との聴聞会を行った産物です。」

「もし、報告書が一つのことをわれわれに教えてくれとするなら、それはこんなことです。われわれは、コースを変える緊急行動をとる必要がある。なぜなら、人々の未来は、この惑星の未来に依存しているからであり、そして同時に両者の未来とも危機にあるからだ、ということです。報告書は、教育の新社会契約 (new social contract for education) を提案しています。つまり、この惑星とも、技術 (technology) とも、われわれが互いの関係を再建する、それを目標とすることなのです。」(UNESCO 2021 : v)

二つの報告書は、ともに70ないし75年来の大改革を試みています。UNESCOが、時代の区切りとなる著名な啓発文書を1972年と1996年に世界に向けて提起してきたように、第三の文書であるとの触れ込みを両グループとも主張していることをここで確認しておきましょう。

2. 『教育を再考する』報告書の特徴

(1) 社会問題を経済問題と同じレベルに扱うこと

前者『教育を再考する』報告書には、社会的課題と経済的課題を両立させようとする価値観がためらいなく表現されています。イリーナ・ボコワの『教育を再考する』前文には、

「世界は変化しています。教育もまた、変わらなければなりません。社会のどこでも根本的な転換が進行しており、今日、そして明日の社会と経済が必要とするコンピテンシー⁽²⁾を育成するための、新たな教育の形態が求められています。」(UNESCO 2015 : 3、ユネスコ 2015 : 1、下線は福田)

と書かれていて、社会と経済が同列に扱われています。経済的価値を念頭に置いて、教育の役割を劇的に「転換」しなくてはならないと報告書が主張している点は、1972年にも

1996年にもなかったことです。このようなUNESCOの変化は、けっして「変容」と訳せるようなあいまいなものではなく、明確な方向を持った「転換」と訳せるものです。続けて、
「また、教育は、持続可能な開発の社会・経済・環境的分野を共に作り上げることに役立つような、尊敬と平等な尊厳の見地に立った文化的リテラシーに関するものでなければなりません。」 (UNESCO 2015 : 3、ユネスコ 2015 : 1、下線は福田)
 とも書かれています。「文化的リテラシー」の範囲に留めながら、「社会・経済・環境的分野」を「共に作り上げる」べきだという主張になります。

(2) サステナブルという解決方法

人間主義的アプローチも、『教育を再考する』報告書では明確な主張となっています。
「そのような開発モデルにおいて、経済成長の指針となるべきものは環境への責務であり、平和、社会的統合 (inclusion)、社会的正義への配慮でなければならない。開発への人間主義的アプローチの倫理的・道徳的原則は、教育や学習について言えば、狭い功利主義や経済主義を超越して、人間存在の多面性を統合することである。このアプローチが強調するのは、しばしば差別の対象となる人々、たとえば女性や少女、先住民、障害者、移民、高齢者、紛争国の人々を社会に受け入れることである。そのため求められるのは、生涯にわたる、全生活的な学習へのオープンで柔軟なアプローチ、すなわち全ての人々がサステナブルな未来と尊厳ある生への可能性を実現する機会を提供するアプローチである。こうした人間主義的アプローチは学習内容や指導法の定義付けに影響を与え、教師やその他の教育者の役割にも影響を与える。このアプローチは新しい技術、特にデジタル技術の急激な開発を前提とすれば、よりの射たものと言える。」 (UNESCO 2015 : 10、ユネスコ 2015 : 8、下線は福田)

あるいは、

「学習の四つの柱、すなわち知ること、行うこと、存在すること、共に生きることは今日でも妥当であるが、グローバル化やアイデンティティ政治の台頭によって脅かされている。では、どうすればそれらを強化し刷新することができるか？ どうすれば教育が経済的、社会的、環境的サステナビリティの課題に応えることができるか？ どうすれば教育への人間主義的アプローチによって、複層的な世界観を調和させることができるか？ どうすれば教育政策や教育実践を通じてそのような人間主義的アプローチを実現できるか？ グローバル化は教育に関する国家政策や政策決定にどのような影響を与えているか？ 教育資金はどのように調達されるべきか？ それは教員の教育、研修、開発、支援にどのような具体的な影響があるか？ 私有財 (private goods)、公共財 (public goods)、共有財 (common.goods) という諸概念を区別することが教育にどのような影響を与えるか？」 (UNESCO 2015 : 11-12、ユネスコ 2015 : 9-10、下線は福田)

さらに、

「サステナビリティとは、個人や社会が、よりよい未来を実現するために、ローカルあるいはグローバルで実行する責任ある行動と理解される。すなわち、社会的正義と環境的責務が社会・経済発展を先導するということである。」 (UNESCO 2015 : 20、ユネスコ 2015 : 15、下線は福田)

とも説明しています。

(3) 知識の再定義

『教育を再考する』報告書には、

「『ソフト』、『転移的 (transferable)』、『非認知的 (non-cognitive)』あるいは『21世紀型』と呼ばれるスキルの重要性に着目することにより、教育内容・手法に関する現代の考え方の幅が広がった。競争力 (competitiveness) を高めるには創造性と起業精神が必要であるというのが、教育の基本的かつ暗黙的な前提だ。この前提は教育の経済的機能にとっては重要であるが、複雑な人間存在に対処するために個人やコミュニティ⁽³⁾が必要とするコンピテンシー (competencies) の育成がおろそかになってはならない。コンピテンシーは個人とコミュニティの両方を強化するもので、与えられた状況下で解決策を見つけ、他者と新たな絆 (ties) を結ぶために、適切な知識 (情報、理解、スキル、価値) を創造的に (creatively) かつ責任をもって活用する能力 (ability) を強化するものである。」(UNESCO 2015 : 41、ユネスコ 2015 : 31、下線は福田)

と解説されています。

abilityは現在保持する能力、capacityは将来伸びる可能性、潜在力を持った萌芽を秘めた能力のことです。コンピテンシーは、コンピテンス (competence) あるいはコンピテンシィ (competency) の複数形です。ヨーロッパではコンピテンスは、課題解決に合わせて知識やスキルを総合的に活用する力のことで、認知的側面と非認知的側面を組み合わせたもので、自己把握するメタ認知とリフレクションという自己調整力が複雑に関連したものです。

『教育を再考する』報告書では、

「知識とは情報、理解、スキル、価値、態度を内包することとして広く理解される。コンピテンシーとは与えられた状況でその知識を活用する能力のことである。教育(または学習)についての議論は、知識を習得することと、それらを活用する能力(コンピテンシー)を開発するという意図的プロセスに常に関係している。教育的取り組みも、習得した知識の認定 (validation)に関するものが増えている。

しかし、今日の変化する世界の中の教育と学習を議論する際には、知識の習得、認定、活用というプロセスを越えた先に目を向けなければならない。つまり、知識の創造と制御の根本的問題についても強調することが必要である。」(UNESCO 2015 : 79、ユネスコ 2015 : 68、下線は福田)

と説明されています。能力 (コンピテンシー)の原文はability (competencies) です。認定 (validation) とは有効にすること、つまり知識を言葉上覚えているだけではなく、意味を理解し、どんな場面に使えるかを確かめておいて、学習者にとって使えると判断される状態になっていることです。学校で教えることは、

「人間主義的カリキュラムとは、政策立案と内容の観点から見るとどのようなものだろうか。学習内容と手法の点から言えば、人間主義的カリキュラムは解答 (answers) を与えるよりも、当然ながら質問を多く提起するものである。多様性を尊重し、いかなる形の (文化的) ヘゲモニー、固定観念、偏見も拒否する。文化交流 (intercultural) 教育を前提としたカリキュラムであり、社会の多様性 (plurality of society) を認めつつ多様性と普遍的価値のバランス (balance between pluralism and universal value)

を確保している。政策の観点では、カリキュラム枠組みとは、大きな教育目標とその達成へのプロセスを橋渡しする道具である。カリキュラム枠組みを正当なものにするには、教育目標を定める政策対話のプロセスを参加型でインクルーシブにしなければならない。カリキュラム政策と内容の基礎となるのは、持続可能な開発の柱である社会的・経済的正義、平等、環境的責任の原則である。」(UNESCO 2015 : 41-42、ユネスコ 2015 : 32、下線は福田)

と定義されています。日本では、intercultural は、「文化交流」と訳しましたが、文部科学省仮訳では「異文化」で、その他に「異文化間」とか「異文化理解」とも訳されています。このように『教育を再考する』報告書では、一人ひとりの違いを認めつつ教育を進めていくことが確認されています。

(4) 共有財の新設

『教育を再考する—教育はグローバルな共有財になりうるか』とタイトルが付けられているように、公共財とは別に共有財を発案した点も、『教育を再考する』報告書の大きな特徴です。まず、報告書の状況認識は、

「知識は人類共通の遺産である。知識は教育と同じようにグローバルな共有財と見なされるべきである。もし知識がグローバルな公共財と考えられるならば、それへのアクセスはしばしば制限されることになる。知識の生産、再生産、普及が私有化 (privatization) に向かう今の傾向は深刻な懸念材料である。共有知識 (knowledge commons) は、法律により、具体的には知的財産権制度 (Intellectual Property Rights regime) により、次第に私有化されつつある。知識の生産と再生産の顕著な私有化 (progressive privatization) は、大学、シンクタンク、コンサルタント会社、出版界の仕事においてである。その結果、公共財と考えられている知識、共有知識に属すると信じられている知識の多くが現実には私有化されている ((actually being privatized)。これが特に問題となるのは、先住民コミュニティの生態学的知識や薬学的知識についてであり、こうした知識がグローバル企業によって私物化されている (being appropriated) のである。この傾向への抵抗が先住民の間で広がっている。」(UNESCO 2015 : 79、ユネスコ 2015 : 68、下線は福田)

と表現されています。経済主義的アプローチ⁽⁴⁾では、民営化⁽⁵⁾はどんどん進んでいます。共有知識は、民営化という名の私有化、私物化されていく運命にあります。このような現状をしっかりと見つめるようにとUNESCOは警告しているわけです。たとえば、報告書によれば、

「教育の民営化の傾向が世界中のあらゆる教育現場で強くなっている。過去十年間に民間教育機関の生徒数が増加しており、特に低所得国では初等教育において、先進経済国や中央アジアでは高等教育以外の中等後教育においてその傾向がある。教育の民営化とは、教育に関する活動、資産、管理、機能、責任を国立や公立の諸施設から民間の個人や行政法人 (private individuals and agencies)に移行させるプロセスだと理解できる。学校教育の場合は多様な形をとる。信仰学校、低料金の私立学校、非政府機関 (NGO) 経営の海外援助学校またはインターナショナルスクール、チャータースクール、コントラクトスクール、バウチャースクール、ホームスクーリングや個人

指導、市場志向型学校や営利学校などである。教育における民間の関与は今始まったことではないが、『これらの事象が示す新しさとは、その規模、範囲、さらに教育活動の全分野への浸透性である。』(UNESCO 2015: 73、ユネスコ 2015: 61-62、下線は福田)

と指摘されています。そこで、報告書『教育を再考する』の

「著者たちは、知識と教育はどちらも『共有財』と考えるべきであると提唱している。知識の創造は『集团的・社会的取り組み』の一環として全ての人に共有のものであり、知識の習得、認定、活用についても同様である。共有財の概念によって、『公共財』という概念に内在する個別的な社会・経済理論の影響を超越することができる。……知識は人類共有の遺産である。相互依存が進む世界の中で持続可能な開発の必要性を考えるならば、教育と知識は『グローバルな共有財』と見なさなければならない。われわれ共有の人間性に根差した連帯という価値に裏付けられたグローバルな共有財としての知識と教育という原則は、多様なステークホルダーの役割と責任と解釈される。これはユネスコのように、グローバル・オブザーバトリーの役割や規範的機能を果たすことでグローバルな公共政策討議を推進し先導する国際機関にも大きな意味をもつ。」(UNESCO 2015: 11、ユネスコ 2015: 9、下線は福田)

と言うのです。

『教育を再考する』報告書は、経済主義的アプローチを優先するネオリベリズムをすでに受け入れた上で、人間主義的アプローチの余地を探そうとしています。その余地が見当たらないので、誰でも無償で使える社会的な資材という意味で、新たな「共有財」という概念を再設定できないものかと提案しているわけです。

この必要性が痛いほど分かったのは、2020～2021年の新型コロナウイルス・ワクチンの開発・製造過程でした。本来ならば人類の危機だったわけですから、国境を越えて医療の専門家と製薬のスキルを持った企業が協力すべき事案でした。まさに、UNESCOの出番だったわけです。しかし、事態は心配したとおりに経済主義的アプローチ、または大国の政治的支配で進展しました。人の命が、出生地や国籍および国力によって値踏みされたわけです。人類という規模の文化・文明の不十分さは、誰の目にもはっきりと認識できたはずで

(5) 『教育を再考する』報告書のまとめ

報告書全体のまとめが、著者たちによってつぎのように再確認されています。

「本報告書は、複雑な世界における教育政策決定の問題も検討している。第一に、フォーマルな教育と雇用のギャップを認識し、対応することが必要である。第二に、国境、専門的職業、学習空間を越えて広がる流動する世界の中で、学習を承認し認定するという課題に挑戦しなければならない。第三に、普遍的価値を持つ多様性の尊重と、共通の人間性への配慮のバランスをとるために、シティズンシップ教育を再考する必要がある。最後に、われわれは、国レベルの教育政策作りの複雑さを、潜在的形態のグローバル・ガバナンスとともに考えている。こうした問題を提起しているが、多くの疑問に対してまだ解答が見つかっていない。」(UNESCO 2015: 83、ユネスコ 2015: 71、下線は福田)

ここでは、「潜在的形態のグローバル・ガバナンス」を残しておかないと、危機に対応できないという論理です。

「本報告書は、教育ガバナンスの基本原則を再文脈化する必要性についても検討している。特に、教育への権利と教育は公共財であるという原則についてである。教育政策の中でさらに注目すべきなのは知識と、それが創造され、習得され、認定され (validated)、活用される方法であると提唱している。変化する世界における学習の目的と実践を再調整するのに有効なアプローチとして、教育と知識をグローバルな共有財とする考え方を提案している。」(UNESCO 2015 : 83、ユネスコ 2015 : 71、下線は福田)

一言で言えば、『教育を再考する』報告書は、経済主義的アプローチが国際的な教育政策規準を覆ってしまうことへの抵抗であると見なせます。共有財を新設して課題解決するという案を提示しています。ここが『教育を再考する』報告書の特徴です。

3. 『未来を共に再想像する』報告書の特徴

(1) なぜ『未来を共に再想像する』報告書が起草されたのか

2019年、UNESCO事務総長オードレ・アズレは、就任第二期を目指して独自の国際委員会を編成します。作業チームは、国際連合アフリカ連合特別代表や国連アフリカ連合事務局長などを務めたエチオピア民主共和国連邦大統領サーレワーク・ゼウデ (Sahle-Work Zewde) を委員長としました。この時点では、人間主義的アプローチに基づく未来教育に関するUNESCO報告書として『生きるための学習—今日と明日の教育の世界』(1972年)、『学習すること—宝は内にあり』(1996年)、そして最近の『教育を再考する—グローバルな共通財に向けて (*Rethinking Education: Towards a Global Common Good*)』に続くものとなると説明されています(UNESCO 2019 : 3)。この4番目の報告書のタイトルは、『教育の諸未来—実現するための学習 (*Futures of Education: Learning to Become*)』で、報告書の完成は2021年であると書かれています。ここでは4番目であることと、教育の未来が複数形になっていることに注意してください。

2020年になると、『世界と「ともに」実現するための学習—未来のサバイバルのための教育 (*Learning to Become with the World: Education for Future Survival*)』という背景説明文書が作成されました。

2021年3月には、17ページのアップデート版が『教育の諸未来』として公表されていますが、報告書の全文が公表されたのは、11月10日のことで、タイトルまで『われわれの未来を共に再想像する—教育のための新たな新社会契約』へと全面的に変更されていました。

(2) なぜ新社会契約と名付けたのか

『未来を共に再想像する』報告書の最大の特徴は、教育とは「社会契約」⁽⁶⁾ だと言い切ったことです。「新社会契約」という言葉は本文の中に110回ほど出てきます。各ページの上部に印刷されているヘッダーを含めれば、300回近く出てきます。

オードレ・アズレの前文の一節を、もう一度読んでみましょう。

「もし、報告書が一つのことをわれわれに教えてくれとするなら、それはこんなことです。われわれは、コースを変える緊急行動をとる必要がある。なぜなら、人々の未

来は、この惑星の未来に依存しているからであり、そして同時に両者の未来とも危機にあるからだ、ということです。報告書は、教育の新社会契約を提案しています。つまり、その惑星とも、技術とも、われわれが互いの関係を再建する、それを目標とすることなのです。」(UNESCO 2021 : v、下線は福田)

まず、「この惑星」とか「その惑星」は、われわれが議論の対象としている地球のことです。報告書の論理は、危機にあるものすべてが新社会契約を結んで教育を転換しなくてはならないとなっています。人間が、「惑星とも」「技術とも」、われわれが互いの関係を再建することが必要だ、この関係が「新社会契約」なのでであると読めます。人間主義的アプローチだけではだめで、科学的な世界の論理と人間が実際に対処できる技術的能力との総合力を発揮することだ、というわけです。さらに、彼女は、こうも言っています。

「この新社会契約は、過去の不正 (injustices) を修復 (repair)、未来を転換するわれわれのチャンスです。何よりも、教育することと学習することを社会的努力の共有 (shared)、それゆえに共有財として了解するような、生涯を通じた質の高い教育への権利に依拠している。」(UNESCO 2021 : vi、下線は福田)

「転換」するとは、教育の未来にはいろいろあって、このままいけば破滅の教育の道だから、路線をすっかり取り替えてサステナブルな教育に変えようということです。また、同報告書の本文の書き出しには、

「教育は社会契約という用語として、つまり共有便益を求めて協同するために社会のメンバーに存在する暗示的同意としてとらえられる。社会契約は、文化的に埋め込まれているものと同様に制度的に法制化された規範、約束、原理を反映する取引以上のものである。出発点は、教育の公的目的という共有された理想である。この契約は、教育システムを構築し、維持し、洗練するために行われる分散的活動と同様に、それらを構造づける基礎的で組織的な諸原理で構成される。」(UNESCO 2021 : 2、下線は福田)

とあります。「教育の公的目的という共有された理想」という表現では、社会契約とは暗示的な、社会に漂うようなものではなく、行政機構が法令で明文化したり、その都度、法的文書で指定するものでもよいと構想しているようです。

「20世紀の間、公教育は、子どもや若者向けの義務教育という形態を通して、国の市民権を支援し発展させる努力を本来の目的としていた。しかし、今日われわれは、人間性と、生活する惑星そのものの未来とに対するきわめて大きな危険に直面しているので、共通課題に配慮するようにわれわれを支援する教育を早急に再発明しなければならぬ。再想像するというこの行為は、共有し依存し合う諸未来を創造するために共に活動することを意味する。教育のための新社会契約 (new social contract for education) は、集団的努力の回りにわれわれを結びつけ、知識とイノベーションを提供しなければならない。そしてまた、社会的、経済的、環境的な正義につなぎ止められたすべてのためのサステナブルで平和的な未来を形作るように必要な知識とイノベーションを提供しなければならない。本報告書が行っているように、教師たちによって演じられる役割を守っていかななくてはならない。」(UNESCO 2021 : 2、下線は福田)

この段落の意味は、国別の人権ではなく、地球規模で人間と環境すべての未来のために危険を回避することがわれわれの共通課題であって、教師はこの共通課題を集団的に実行す

るように努力しなくてはならない、ことになっています。「国の市民権」とは、日本語で言えば「国民の基本的人権」のことです。「20世紀の間、公教育は、子どもや若者向けの義務教育という形態を通して、国の市民権を支援し発展させる努力を本来の目的としていた」と、『未来を共に再想像する』報告書で述べられています。さらに、報告書では

「2050年に目を向けるとき、教育に問われる3つの基本的な問いは、**われわれは何を継続すべきなのか。われわれは何を捨てるべきか。何がもう一度、再び創造的に発明される (be creatively invented afresh) 必要があるのか、である。**」(UNESCO 2021: 2、下線は福田)

と書かれています。報告書では「社会契約」とは、公的目的、共通課題があればその中身が社会契約されるのだという論理に収まっています。

問題は、誰がその「公的目的」とか「共通課題」を決めるのかということになります。そもそも、封建的と見なされるアジア、アフリカの国々では、国が保護すべき「市民権 (シティズンシップ)」という概念が今もなお十分に形成されていません。自分たちで決めるべきことという意識が重要になります。

(3) グリーンと経済主義的アプローチが結合すると

では、何を捨て、何を残すか、再発明する必要があるものは何かという論に話を進めましょう。報告書の書き出しの部分では、次のように説明されています。

「運命という道はない。諸未来の選択肢は可能であるが、いくつかの重要な分野では、破壊的転換がはっきりと認められる。たとえば、

① その惑星は危機にある。だが、脱炭素と経済のグリーン化 (decarbonization and the greening of economies) は開始途中である。この点、意義深い行為を求め、状況の緊急性に直面することを拒否する者たちに**容赦なき非難 (harsh rebuke)** をぶつけながら、子どもと若者はその道をリードしている。

② この10年を振り返ると、デモクラティックなガバナンスという点では逆行が、それとともに**共鳴型ポピュリスト的感傷の高まり**が見うけられる。同時に、増加傾向にあるアクティブな市民参加の繁栄と、世界的な差別と不正義に挑戦する行動主義が存在してきた。

③ デジタルテクノロジーには、巨大なる転換的な可能性が存在する。しかし、これらのたくさんの約束に対してどう解放していくかについてまだよく理解していない。

④ 人工知能 (AI)、自動製造、構造転換が地球規模で雇用状況を作り変えているので、道徳にかなった人間中心的活動 (decent human-centred work) を創造するという課題は、まさしくより大きな困難を抱えることになっている。同時により多くの人々と**コミュニティ**が、ケアワークの価値と、経済的セキュリティが供給されるために必要な多様な手段とを認識しつつあるのである。」(UNESCO 2021: 3、下線は福田)

ここには、未来の選択肢の視点が列挙してあります。

そこではまず、「破壊的転換」が予想されるので、「脱炭素と経済のグリーン化」のような目的には「世界的な差別と不正義に挑戦する行動主義」を持って対応する必要があり、それこそが「道徳にかなった人間中心的活動」なのだ、という論理になっています。

子どもと若者たちがリードしている「その道」とは、脱炭素と経済のグリーン化という

方法をとることなのだと言っているわけです。

将来の職業について述べた報告書の第2章では、

「サステナブルな実践とクリーンテクノロジー (clean technologies) を採用すると、われわれの経済のグリーン化は何百万人分の仕事を創出するが、しかしその他の仕事は、諸国が炭素集約あるいはエネルギー集約産業 (carbon- and resource-intensive industries) を縮小するので、消滅していくだろう。プラットフォーム・エコノミー (platform economy) は、19世紀の働く実践と『デジタル日雇い労働者 (digital day labourers)』という未来世代を創出できた。今日の発展したスキルは、明日の仕事が要請してくるスキルに合わせて調整できないだろう。そして、多くのスキルは時代遅れになるだろう。このような変化は、労働市場の転換が直接経験している変化に有効な支援を増やすように、教育と訓練のシステムに対して付加的な要請を求めてくるだろう。」(UNESCO 2021: 42、下線は福田)

「プラットフォーム・エコノミー」とは、「プラットフォーム」⁽⁷⁾ という共通の活動空間で促進される経済活動と社会活動のことです。教育・訓練システムは労働市場の転換に対応できるように「付加的な要請」が求められ、それに対する配慮が求められるという指摘は、教育にはこれまで以上に負担がかかるということです。

「技術と上手く共存する学習 (Learning to live well with technology) は、活動の未来のためにきわめて重要である。グリーン・エコノミーとカーボンニュートラル (carbon-neutral) の未来に準備するためにもっともよい戦略の一つは、『グリーン・スキル』を普及させる資格証明 (qualifications)、教育課程 (programmes)、カリキュラム (curricula) を確保することである。それらは、新しく職業や職業部門 (occupations and sectors) が生まれてくるのに、あるいは低炭素エコノミー (low-carbon economy) に向けて転換を試みているような職業部門の役に立つ。別の重要なステップは、われわれの学習環境を十分に緑化する (fully green) ことになるだろう。生徒に、カーボンニュートラルな教育システムを創り出す道をリードする力を付けることは、グリーン・エコノミーとして意味ある活動に向けて彼らを準備すると約束できる戦略の一つである。」(UNESCO 2021: 43、下線は福田)

とあるように、報告書では「グリーン・スキル」の授業や資格を作って、グリーン・エコノミーの実現を図ろうと具体的な提案が行われています。「カーボンニュートラル」⁽⁸⁾ とは、バイオエネルギーの場合、炭酸同化作用、光合成で二酸化炭素を吸収する量と、燃焼で二酸化炭素を放出する量にバランスがとれていることを言います。

「彼らは、生徒がサステナブルに生きていくことを学ぶ場所を実現し、自分たちの家庭やコミュニティにそのメッセージを運んでいく必要がある。学校を『グリーン化する』(‘green’ schools)、および教育をカーボンニュートラルに導く巨大な可能性がある。生徒は、われわれの世界が必死になって必要としているグリーン・エコノミーを建設するために助けとなる知識やスキルを発達させながら、この活動への道をリードできる。」(UNESCO 2021: 96、下線は福田)

というわけです。学校を「グリーンにする」ことや教育を「カーボンニュートラル」に導く可能性は大いにあるわけで、その成果として「サステナブルに生きていく」ことは可能だと、報告書は指摘しています。

二酸化炭素だけ出さなければどんどん物価を上げて金儲けしても問題はない、という経済主義的アプローチには欠陥があることになります。エネルギー消費を抑えて自然とともに生きていかなくては「サステナブルに生きていく」ことはできない、という東洋の思想はとても意味あるものです。

(4) 新社会契約とは具体的に何をすることが

「未来の不確かな雇用形態に直面した際の柔軟さが、教育の未来のための新社会契約に埋め込まなければならない。」(UNESCO 2021: 45)

『未来を共に再想像する』報告書は、未来の社会的な経済制度を自律する個々人の労働の集まりと描いています。

「技術的な変化と環境的な変化に加えて、さまざまな組み合わせの構造的な経済的要因が、労働市場 (labour markets) を再形成しているのである。『ギグ ('gig')』、フリーランス (freelance)、そして請負契約者経済 (contractor economies) とか、世界中の何十億人のために非制度的経済 (the informal economy) の重要さを補強することになりそうな未来というものの勃興をわれわれは見つめているのである。そのような新しい雇用モデルは、現在の活動家⁽⁹⁾ たちのリスクリングとかアップスキリングを求めて増大する要請へとさらなる圧力がかかっているだろう。教育と訓練のシステムは、より柔軟な学習オプションを提供するし続けるべきである。そうすれば、諸施設や諸プログラムは、彼らが必要とする何を、どこで、いつ学べるかに関して、より大きな学習者集団がアクセスできるわけである。」(UNESCO 2021: 44、下線は福田)

「フリーランス」⁽¹⁰⁾ とは、ダニエル・ピンク (Daniel H. Pink) の著書『フリーエージェント社会の到来—「雇われない生き方」は何を変えるか』(Pink 2001、ピンク 2002) などでも有名になりました。「ギグワーク」とは「短時間・単発でできる仕事」です。「人力車夫」が連想されるようなことばです。

これまでの学校教育の広範囲な教科の知識ではなく、破壊から生命を守ることに必要な知識やスキルに学習を集中すべきだという、大胆な論理を報告書は提示しています。

「実際のところ、何が真っ先に価値を生み出すかを、われわれは心から再考する必要があるだろう。活動と教育について考えてみると、われわれはある選択に直面している。それは、教育への多すぎる期待と少なすぎる期待という両極の意見、あるいは教育はうまくいっているという主張、これら広く行き渡っている相矛盾する習慣への固執である。」(UNESCO 2021: 45、下線は福田)

「教育は、諸個人、彼らの家族、そして彼らのコミュニティにとって長期にわたる経済的なウェル・ビーイングのクリエイションを支援している。広い……未来の不確かな雇用形態に直面した時の柔軟さが、教育の未来のための新社会契約に埋め込まなければならない。」(UNESCO 2021: 45、下線は福田)

「未来の学習」とは、未来で使う知識やスキルを選択しようという発想ではなく、変化していく仕事に対応できる「柔軟さ」こそが学習課題として残されるはずだ、という論理です。これは、コンピテンシーを求める発想です。

(5) 高等教育重視か非常事態救済か

『未来を共に再想像する』報告書の執筆委員会を率いたサーレワーク・ゼウデは、前文でこう書いています。

「提案は、不確定さ、複雑さ、不安定さが増していく世界において、クリエイティビティ、忍耐力、希望は満ち溢れていると証明したグローバルな約束と共同構築プロセスから生じています。とくに、再考 (rethinking)を必要とする、以下に挙げる重大なテーマとなる諸問題の諸未来が検討されています。すなわち、サステナビリティ、知識、学習、教師と教育、活動とスキルとコンピテンシー、シティズンシップ、デモクラシーと社会的インクルージョン、公教育、それに高等教育と研究とイノベーションなのです。」(UNESCO 2021 : vii-viii、下線は福田)

と整理して、9つのテーマを再考して提案するというわけです。最後のテーマ、大学・大学院とイノベーション、研究の成果と産業構造のイノベーションが特に問題になってきたことが表明されています。その最後に、「高等教育と研究とイノベーション」があることに、特に注目してください。

『未来を共に再想像する』報告書の姿勢は、次のような経済主義的アプローチには批判的です。

「さらには、教育に対する政府開発援助 (education ODA)は、とくにG7がドナーとなる超巨大経済の中には、奨学金も含めて、高等教育を好む傾向がある。早期幼児教育や、質のよい初等教育と中等教育への全般的アクセスの実現には、あまりに少ない支援しか提供されていない。子ども期の非識字を根絶する集団的行為への説得力あるグローバルな戦略は、20世紀中頃の国連が最初に設定した目標であるが、未だに達成されていない。手が回らないほどの数の子どもたちが学校に行けていない。また、たくさん数の子どもと若者が学校に行けても、ほとんど学べていない。難民や望まぬ移住民の教育ニーズもまた、財源不足である。」(UNESCO 2021 : 134、下線は福田)

このような傾向は、日本のODAの実態からも確認できます。国際協力機構 (JICA) 研究所がまとめた論文集『日本の国際協力—歴史と展望』では、UNESCOと高等教育への投資環境が次のように変化したことが書かれています。

「1990年の『万人のための教育世界会議』では、基礎教育の普及が幅広い経済社会開発の礎となるのみならず、すべての人々に保障されるべき基本的な人権であるとして、その普及が強く訴えられた。これを契機として、世界の教育開発思潮は基礎教育重視へ大きく舵を切り、1990年代を通して多くのドナーは高等教育分野の援助を減少させた。」(萱島信子、黒田一雄編 2019 : 231)

「ユネスコは1998年と2009年に大規模な高等教育世界会議を開催した。それらのいずれも、知識基盤社会化やグローバル化の急速な進展のもとで高等教育の役割と重要性を見直すことを強く訴えている知識基盤社会では、知識の創造や活用、普及が社会経済開発の鍵であり、途上国でも知識を活用できる人材が求められるようになったこと、また、高等教育が国際化して研究者や学生を含めた世界的な頭脳獲得競争が起きてきていることが、こうした高等教育再評価の背景にあった。」(萱島信子、黒田一雄編 2019 : 231)

また、日本の留学生交流についても、

「近年の経済主導型の受け入れ理念の世界的な浸透は、留学生交流のあり方を大きく変えており、我が国の受け入れ政策においても、高度人材獲得等の国益確保のため、留学生受け入れを国家戦略として位置づける考え方が顕著になりつつある」(萱島信子、黒田一雄編 2019: 266)

と説明されています。この論文集では、2005年あたりに高等教育重視へと日本の国際協力もまた先進諸国に合わせて転換していると分析しています。

グローバリズムの進展によって先進諸国の高等教育・研究のみならず、国際的にも高度な教育・研究への援助が急増したということです。だからこそ、本来の援助は不足しているという批判的見解が『未来を共に再想像する』報告書において繰り返されているわけです。

「低所得および中所得下層の国々を対象とした国際的開発資金調達は、依然として重要である。このことは、厳しく圧迫された経済と若者たちを抱える一部の国々に、とりわけアフリカ諸国に当てはまることである。危機や非常事態によって教育への権利が崩壊してしまっている人々を対象にして資金調達をする必要もまたある。」(UNESCO 2021: 139、下線は福田)

とも『未来を共に再想像する』報告書には書かれています。単なる高等教育の重視は、高度な専門家を新たな資本形成の開拓に集中することになります。新製品の開発は収入の増大を伴ったとしても、金利上昇、物価上昇を引き起こし、格差の拡大と未来の福祉を破壊せざるを得ません。

「これらの繰り返される課題と、最近のすべての頓挫は、教育と訓練の世界に密接な関わりがある。学校と他の教育施設は、個人が経済的豊かさ (economic well-being) を追求することを準備し支援する点で大きな役割を果たしている。このことは、制度的経済において (in the formal economy)、非制度的経済において (in the informal economy)、あるいはたとえば家事活動、介護活動、その他の形態の労働において (in domestic work, care work, and other forms of labour) 成功と達成をもたらすとしても、われわれは平等な経済的機会を可能にし、また人々が意味ある職業と仕事を追求することを認めるという役割を果たすように教育に対し正当に期待する。」(UNESCO 2021: 42、下線は福田)

と『未来を共に再想像する』報告書では表明されています。

「教育と訓練の世界に密接な関わりがある」とは、ヨーロッパで確立している職業資格制度が念頭にあります。ここで言う「制度的経済」とは、有資格の働き手は企業組織の中で働くときさまざまな福利厚生、年金、失業対策費などを受けられる制度を指しています。「非制度的経済」とは資格なく働く場合、いわゆる非正規労働者の場合で、賃金は有資格労働者の約半分となり、社会保障も受けられないという制度を指しています。そもそも労働者や専門化を募集して、有資格者が応募しなかった場合に限って無資格者が採用されるわけですので、制度的経済の場合、賃金は高値のまま安定しています。たとえ有資格者でも経験の少ない若者には仕事はなかなか回ってきません。有資格者は「同一労働」をするものと見なされて「同一賃金」が支払われますが、無資格者には約半分の賃金が支払われるという仕組みになっているのです。

家事や家族の介護などは、シャドウワークとも言われ、賃金は支払われないという経済

です。

こうして見てくると、現在のUNESCOの議論は、職業資格制度という西欧文明の行き詰まりが表面化したものとしてとらえることもできるわけです。

『未来を共に再想像する』報告書は、働き方のこのような分離、根底的な問題の解決が必要だと指摘しているわけです。しかも、このような分離が子どもたちの教育に及ばないように「平等な経済的機会」を念頭に置いています。

『未来を共に再想像する』報告書がネオリベリズムを認めている点では、『教育を再考する』報告書と同じです。違いは、共通財という余地の確保も不可能だと判断していることです。

理論的検討の結果、経済主義的アプローチの暴走を止めるためには、サステナビリティという枠をはめてしまう他に現実的で有効な解決方法は見つからない、という結論にたどり着いたということです。この資本主義に課した^{くびき}軛を人間主義的アプローチのことに書き直したものが「新社会契約」になる、というのが『未来を共に再想像する』報告書の構想であると結論づけてよいかと思われます。

4. 『教育を再考する』と『未来を共に再想像する』の背景

UNESCOの二つの報告書をUNESCOの議論の枠外に出し、世界の中で眺めてみましょう。

ポルトガル、リスボン大学のアントニオ・ノボア (António Nóvoa) 名誉学長兼教育学教授は、共著で『ヨーロッパを構成する一教育空間の形成 (*Fabricating Europe: The Formation of an Education Space*)』(2002年) という研究書を刊行しています。EUと欧州評議会 (Council of Europe) を使い分けながら、国民性の違い、カリキュラムや教科の違い、各国の教育行政システムの違いに手を付けることなく、まず、「欧州教育空間 (European educational space)」を作り上げることに専念したという指摘は、すぐれた分析として多くの研究者たちから注目されました。

従来の歴史的・文化的に異なる「国民形成」や「義務教育」という発想を、単純明快な「生涯学習」というシステムに転換してしまった、ということです。これによって、国境を越えた教育制度のすり合わせにおける混乱も波乱も見事に回避されました。まさに、能力競争の新たなプラットフォームが創られたということです。

生涯学習は、教育を終えて一人前の人間として社会に出るという意識を根本的に変えてしまうことになります。社会人の育成という学校教育の目標は、生涯教育・生涯学習として先送りされてしまったことになります。国境を越えたEUの統一的教育制度を、自ら学ぶ人間像、人権主体の形成、民主的な人間主義的アプローチとして描き直す必要が出てきます。これが、キー・コンピテンシーということだったのでしょ。

さて、アントニオ・ノボアは、「教育の未来国際委員会 (International Commission on the Future of Education)」の「研究・草稿作成委員会 (research-drafting committee)」の委員長として『未来を共に再想像する』報告書を作成する中心的な役割も果たしました。

(1) 2012年11月20日

アンドロウナ・バシリウ (Androulla Vassiliou) は、2012年当時、EC (欧州委員会)

の職員で、「教育・文化・多言語・青年問題最高責任者 (Commissioner of Education, Culture, Multilingualism and Youth)」をしていました。2012年11月20日には、ストラスブールにおいて記者会見を行います。彼女の夫ゲオルギオス・バシリウ (Giorgos Vasos Vassiliou) は、1988年2月から1993年2月にかけてキプロス共和国大統領に就任していました。同時に2003年にかけて、キプロス側の対EU首席交渉人 (Chief Negotiator of Cyprus) をしていました。

バシリウの記者会見の内容は、3つの調査の公表でした。一つは、ストラスブールに本部がある「欧州議会 (European Parliament)」、「欧州評議会 (the Council)」、「欧州経済・社会委員会 (European Economic and Social Committee)」、「地域委員会 (Committee of the Regions)」4者との意見交換です (EC 2012a)。他に、「意見交換担当職員作業文書 (Commission Staff Working Document)」 (EC 2012b)、さらに「国別分析 (Country Analysis)」のうち12か国分の資料 (EC 2012c) が3つの調査となります。この3者とも、報告書の副題は「教育を再考する—スキルをよりよい社会・経済的成果に投資すること (Rethinking Education: Investing in Skills for Better Socio-Economic Outcomes)」で統一されていました。

記者会見で配布されたメモ文書では、状況認識として、若者の失業率がヨーロッパでは23%に近づいていること、同時に労働者不足は200万人を超えることが指摘されていました。つまり「知識経済」はより高度なスキルをますます要請しているわけです。ところが、7,000万人のヨーロッパ人が低度の資格もしくは無資格なのだと言っています。2011年現在で、EUでは中卒者の13.5%が進学していないようです。EU加盟国のうち9か国は、成人の半分以上が「コンピュータスキルが低度、もしくは全く無いのだ」というわけです。

そこでバシリウは、

「私のメッセージは、明確である。ヨーロッパは、イノベーションと起業家精神に貢献できる高度なスキルある活動家を生み出すことで、ひたすら成長を取り戻すことができるだろうということです。締約国は、公的財源を強化しながら、教育と訓練を改善するという課題を強調することが必要です。

これが、教育と訓練が、ヨーロッパにおける再度の新成長に向けた行動計画の上位にある理由です。『教育を再考する (Rethinking Education)』は、バローゾ (José Manuel Barroso) 欧州委員会委員長が来週提示する『年次成長概観 (Annual Growth Survey)』に沿って、教育と訓練に対して直接的な行動と投資という事例を創り出します。」 (Vassiliou 2012: 2)

と教育の経済的な意義をとりわけ強調しました。バシリウは、このように経済発展に見合うように高度なスキルを持った活動家、つまり専門的労働者を増やさなくてはならないという点に「教育を再考する」という目的を集中しました。

プレスリリースで示された彼女のメモの第一のテーマは、「平等、すなわち、EUの教育・訓練システムは何を配布すべきか」でした。

「われわれの分析では、締約国の間には、キー・コンピテンシーの提供に大きな隔たりがあることがわかりました。」

「私は、すべての締約国に、より活動型学習枠組 (more work-based learning schemes) を開発するように力説します。」

「新しい可能性を広げることができるので、危機の時代には外国語のスキルは特に重要です。外国語コンピテンシーに関する新しい能力基準をわれわれが提起しているのはそのためです。」

「われわれは、学校、大学、職業教育・訓練 (vocational education and training) のすべての段階で、起業家精神に向けたガイドラインを発展させます。」

とも述べています。

バシリウの記者会見第二のテーマは、「アクセス可能性、すなわち、教育・訓練システムはオープンで柔軟性のある学習をどのようにして強化できるか」ということです。とくに、「教員スタッフのコンピテンシーを発展させること」が問題にされ、新しいスキルのセットを身につけた「まったく新しい教員世代」が活動型学習を指導できると説明されています。「教員スタッフ」とは、大学の教員も、学校以外の教師も含めた言い方です。

最後の第三のテーマは、「資金調達 (funding) という決定的に重要な問題、つまり厳しい圧迫財源という不運の中で諸政府と機関投資家たち (governments and institutions) はどのようにして財源最新化 (fund modernisation) ができるのか」ということでした。そこには、休職して生涯学習をする時には85%の給与補償をするという、「デンマークの産業コンピテンシ開発ファンド」が改革の実例として紹介されています。最新の能力が発揮されるような投資をすべきだということです。

「プレスリリース委員会『教育を再考する』新戦略を提示 (*Commission presents new Rethinking Education strategy*)」として、このプレスリリースは、話しことばのまま、欧州委員会 (EC) から報道されてもいます (EC 2012d)。

アントニオ・ノボアは、2012年の3つの『教育を再生する』報告書から、バシリウの意図を読み解きます。それは「高度にスキルある活動家」の供給が予定通りに進んでいないから「経済の要請」を強調しているのであろう。しかし、そもそも生涯学習という教育政策が、「被雇用力という概念 (the concept of employability)」を「漸進的に変容されて」形成されるものだと解釈したがために、政治的に統一的な責任をとるべき教育目的、つまり「福祉国家の課題」を政府が放棄してしまったからではないか、と指摘しています (Nóvoa 2013 : 114-116)。

バシリウの提案にもノボアの批判にも、仕事の中で「社会生活を有効に分ち合う力 (power to share effectively in social life)」(Dewey 1916 : 370、デューイ1975 : 246) を育てようとする道徳が見えてこないことが残念です。

(2) 2013年12月

文化プログラムで設立されたEUの関連団体だと思われませんが、カルチャー・プラットフォームという団体が、2013年12月に359ページの論文集をブリュッセルにて発行しました。タイトルは、『教育を再考する (*Rethinking Education*) —ヨーロッパとそこを越えた社会に活発に文化的、政治的、経済的な参加をするための適切な教育ツール、スキルとコンピテンシーで個人に力を与えること』(CP 2013) です。

(3) 2014年11月20日

フォード財団の国際教育実践教授であり、ハーバード教育大学院のグローバル教育イノベーションイニシアチブのディレクターであるフェルナンド・ライマーズ (Fernando M. Reimers) は、「教育改革はグローバルであるべきだ」と主張する見解が、UNICEF『世界子ども白書2015 (*The State of the World's Children 2015*)』の中でも紹介されています。この白書の要約版は2014年11月20日に公開されています。英語版のタイトルは『*Reimagine the Future - Innovation for Every Child*』ですが、日本語版は『未来を再考する—一人ひとりの子どものためのイノベーション』と訳されています。

ここでreimaginingという英語と「再考する」という日本語がつながってしまっていることは興味深いですね。言葉・ことばの意味は似ているので、日本語でも「概念」的に思考してみないとUNESCOの騒動も意味不明ということになりそうです。

フェルナンド・ライマーズは、ハーバード大学つながりで『教育のための新社会契約を促進する (*Advancing A New Social Contract for Education: Collaborations to Reimagine our Futures Together*)』(Reimers et al. 2022) を編集・出版しています。

(4) 2015年の歴史的意味

『教育を再考する』報告書は、2015年に公開され、また刊行されています。その時、イリーナ・ボコワ事務総長は、任期をあと2年残していました。この年からUNESCOの路線をめぐる議論がオープンになります。

ポルトガルの教育学研究者ファティマ・アントネス (Fátima Antunes) は、欧州委員会が2012年に作成した『教育を再考する』3報告書の意義について詳しく研究しています。彼女は、ヨーロッパの「(高等)教育領域」はすでに市場 (market) へと、「その教育風景における静かな革命」を遂げていたのだと言います。実は、浸透した経済主義的アプローチを「再考している」にすぎないと、2016年の段階でアントネスは指摘しています (Antunes 2016 : 411、下線は福田)。

実は、OECDも「2030年の教育 (*Education 2030*)」という目標を掲げて、キー・コンピテンシー策定以来の教育政策の路線を再編成しようとしていました。路線を点検する目的で、DeSeCo (能力の定義と選択プロジェクト) の事務局長だったドミニク・ライチェン (Dominique Simone Rychen) に意見を求めたところ、基本的な三項図式を堅持した提案を回答してきました (福田誠治 2022 : 427-433)。これが、2016年のことです。しかし、OECD教育・スキル局は、能力の総合的な統一を図る主体の形成というキー・コンピテンシー論から、環境保護活動やサステナビリティに関連したSDGsという、より具体的な能力操作場面における能力表出へと路線を展開していきます。

2015年のUNESCOの『教育を再考する』報告書は、教育の経済主義的アプローチを国際機関に行き渡らせながら、教育の市場化については共通財を残すことで人間主義的アプローチを確保したいというUNESCOの意志の表れです。しかし、アントネスの表現を借りるなら、教育の市場化という静かな革命は世界規模ですでに進行してしまっていたということになります。

「グローバルな共有財」を新設して『教育を再考する』2015年頃のUNESCOの概念は、2012年に『教育を再考する』という西欧諸国の政財界が考え始めた概念とは、ことばは同

じであっても中身は見事にずれていたわけです。

しかし、第二期のボコワの任期切れ間際、2017年10月12日に、米連邦国務省は、イリーナ・ボコワ宛てにUNESCO脱退を通告します。

(5) 2019年

国際的な文書において「新社会契約」という言葉が使われるのは、World Bank Groupの研究紀要として『ヨーロッパと中央アジアとの間に起きている地域的緊張の取り扱う新社会契約に向けて (*Toward a New Social Contract: Taking on Distributional Tensions in Europe and Central Asia*)』(Bussolo et al. 2019) という例が早いものです。これは、2019年のことです。

2020年以降になると、World Bankは、政府が積極的に「政府と市民の合意」として「新社会契約」を取り付けていくべきだという意味で用いるようになります。この具体例は、コロナワクチンの効果をめぐって迷信ともいえる拒否反応がアフリカ諸国各地で起きてきたことに対して、「社会契約」に基づき政府がきちんと説明責任を果たすべきだという主張です。

2021年のWorld Bank刊行の『世界開発報告2021 (*World Development Report 2021*)』に関して『データを求める社会契約 (a social contract for data)』(World Bank 2021) というホームページがあります。政府が積極的にデータを提出して社会的な合意形成をすべきであるという政治姿勢を、社会契約の内実としてとらえようとしています。

(6) 2020年

マサチューセッツ工科大学 (MIT) オンラインコースの教育担当者トーマス・コーチャン (Thomas Anton Kochan) は、MIT スローン経営大学院のジョージ・マーベリック・バンカー経営教授で、労使関係、仕事、雇用を専門としています。彼は、2016年に、『活動の未来を形作る一万人が繁栄するために未来の活動家 (Worker)、ビジネス、政府、教育のリーダーたちに必要なこと』を刊行しています。同書には「戦後社会契約とは何だったのか」とか、「次世代社会契約を打ち立てる」といった章があります。就職するとき企業と結ぶ契約を問題にしているわけです。それは、企業が労働組合と交渉で合意するものだという団体交渉を念頭に置いています。「労働者正義インターフェイス (Interfaith Worker Justice)」(Kochan 2016: 140) という非営利組織もあるようです。社会の推移をみながら学校は就職できる能力を育てようとし、生徒たちはそれを求めてカレッジに進学してくるのだというわけです。この能力が、生涯学習の時代には常に変化していくので、新しい社会契約が必要だとコーチャンは主張しています。

さらにコーチャンは、2020年11月には『活動の未来を形作る一行為のハンドブックと新社会契約 (*Shaping the Future of Work: A Handbook for Action and a New Social Contract*)』という共著を出版しています。この第1章のタイトルは、「アメリカの課題と機会—新社会契約を職場で打ち立てる (*America's Challenge and Opportunity: Building a New Social Contract at Work*)」です。米国では着実に雇用が回復しているが、低賃金小売業、レストラン、その他のサービス業ではカレッジの学歴を必要としていない。これは、失業状態と変わらない低賃金労働しか得られないということで、失業と同じだというわけです。

このような学生も報われるように、新しい職業を開拓すべきだと論じています。学歴が生きてくるように仕事そのものに社会的な意義を持たせよう、学校・大学側が育てた能力を使えるようにしようという意味です (Kochan and Dyer 2020 : 5-6)。

国連75周年記念として、IT関連の国連機関が『社会契約2020—AI世界のための安全とサステナビリティに向けて (Social Contract 2020: Toward Safety, Security, & Sustainability for AI World)』という取り組みを行いました。

2020年4月28日付けで、レベッカ・ヘンダーソン (Rebecca Henderson) が『破滅にある資本主義を再想像する (Reimagining Capitalism in a World on Fire)』 (Henderson 2020、ヘンダーソン2020、日本語訳本名は『資本主義の再構築』) を刊行しています。彼女は、ハーバード大学で経営論を研究しています。

ネオリベラリズムの経済学者として有名なミルトン・フリードマン (Milton Friedman) は、「企業の唯一の社会的責任」は「利益を増やすこと」であって、「公共財」を重視することは「不道徳」で「実行不可能」なことだと言ったそうです。レベッカ・ヘンダーソンはこれを否定して、企業利益重視は不正を起こすことになりがちで、社会的制裁を受けることになるかえって損失の方が大きくなると指摘しました。

「私は過去15年間、主に自社が確実に生き残る手段として環境問題や社会問題の解決に大規模に取り組む企業と共に仕事をしてきた。その中で、企業は世界を変えるうえで大きな役割を果たす力を持ち、義務を負っているばかりでなく、そうすべき強力な経済的な動機もあると確信するようになった。世界は変わりつつある。世界とともに変化する企業は、豊かなリターンを刈り取るだろう。そして、われわれが資本主義を再想像しなければ (don't reimagine capitalism)、誰もが著しく貧しくなるだろう。」 (Henderson 2020 : 11、ヘンダーソン 2020 : 19、下線は福田)

こう考えて、「資本主義を作り直す」活動しています。

「経営陣の唯一の義務は株主価値の最大化 (maximize shareholder) であるとの考え方は、第二次世界大戦後、シカゴ大学でフリードマンらが主導した経済思想の変容の産物である。」 (Henderson 2020 : 15、ヘンダーソン 2020 : 24、下線は福田)

この「変容」は「すばらしい考え (a beautiful idea)」だとヘンダーソンは評価します。かつての資本家は「その企業活動の社会的な価値」に賛同し、その企業を育てることを目的に投資することが建前でした。今は、資産運用が目的ですから、巨大な資金を動かして収益を上げることだけが投資家の関心事となっています。極端な例では、企業の株を売りまくって株価を下げ底値で買い戻すことで差額が儲かります。あるいは、倒産させて株を紙くず同然にした上で、リストラして高く売るという方法もあります。中小の優良企業を公開買い付けで経営権を取得した上で、競争相手の企業と合併させて独占状態を創り出し、株価をさらに上げるということも起きてくるわけです。これを、市場とか、見えざる手の仕業になすりつけてよいのでしょうか。

とくに、新型コロナの流行、パンデミックから学ぶべきこととして、彼女は

「健全で豊かな社会は自由市場と政府とが互いに良い緊張関係を保っています。市民が力を持ち、彼らが自由市場と民主政治のバランスをとっていくことで、はじめて強靱で健やかな社会をつくることのできるのです。」 (ヘンダーソン 2020 : 120-121)

と指摘しています。また、

「SDGsはもちろん重要な目標ではありますが、……この言葉が日本で広く普及しているのであれば、このように考えてみてはいかがでしょうか。SDGsを達成する唯一の方法は資本主義を『再想像する (Reimagine)』ことだと。」(ヘンダーソン 2021: 72)とも言い直しています。SDGsのどれかをこなすということではなく、「資本主義の再想像」へと一般化していかなくてはならないというわけです。

たとえば、廃棄物処理は、「気候変動と原材料不足という二つの世界的な課題を解決する鍵を握る」(Henderson 2020: 32、ヘンダーソン 2020: 43、下線は福田)ので、必ず儲かる投資になるはずだとヘンダーソンは指摘します。

(7) 2021年11月10日の意味

2021年3月4日付で、ミノーシュ・シャフィク (Minouche Shafik) が『私たちはお互いに何を負うのか—21世紀に向けた新社会契約 (*What Do We Owe Each Other?: A New Social Contract for the 21st Century*)』(Shafik 2021、シャフィク 2022a)を刊行しています。

彼女は、実に多様なポストに就いて重要な政策作りに関わっています。World Bank、英国国際開発省、IMF (国際通貨基金)、イングランド銀行を渡り歩き、36歳でWorld Bankの副総裁に就任しています。英国の労働党政権でも、保守・自由民主連合政権でも事務次官の任にあたりました、南スーダンやバングラデシュにも出かけ、またヨーロッパのいくつもの国で政策作りを行いました。2017年よりロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス学長 (Director, London School of Economics and Political Science)、2023年よりコロンビア大学学長 (President of Columbia University) に就任しています。英国で2015年にはデイムの称号を受け、2020年に貴族院の中立議員に任命されてもいます。

このような経歴からすると、彼女の発言、発案は社会的に相当重視されるものと考えざるを得ません。「見えざる手」ではなく、ある意味では実現可能なギリギリの経済主義的アプローチの先端が「見える化」されているとも考えられます。

それが証拠に、『大統領が呼んでいる (*When the President Calls*) —経済政策立案者との会話』というインタビュー集には、シャフィクが序文を寄せているほどです。政策決定には、知識人が学問的見地から提言しており、政策の論理が具体的に詳しくきちんと考察されているという手順をシャフィクは経験しているからです (Shafik 2019)。

社会契約とは、わかりやすく説明すると、

「すべての社会で、社会契約というのは、能力のある大人は、彼らが若いときに世話をしてもらったお返しに社会に貢献するべきであるものです。これは人類史上どの社会にも当てはまります。」(シャフィク 2022: 158-159)

だということです。

社会契約が作り変えられるような機会は、いつもあるわけではありません。

「社会契約は往々にして、大変動や危機が起きたあと、つくり直されます。……2008年に起きた金融危機 (リーマン・ショック) は、社会契約をつくり直す絶好の機会だったのに、それを逃してしまいました。さらに、多くの点で、このパンデミックによって我々の社会契約の弱点が表面化しました。」(シャフィク 2022b: 159)

2021年にシャフィクの著書が発行されたり、UNESCOの『未来を共に再想像する』報

告書の副題に「教育に向けた新社会契約」と名付けられたのも、このような時代の流れがあるからです。

では、社会契約とは何か、誰が創るのでしょうか。彼女は、

「すべての社会は、いくつかのことは個人に委ね、その他のことは集団的に決定されるように分けている。そうした集団的機構のはたらきをつかさどる規範やルールを私は社会契約と呼ぶが、私はそれこそが、人がどんな人生を送るかを左右する最も重要な要素の一つだと信じている。その重要性ゆえ、そして大半の人は自分の生きる社会を簡単には去れないゆえ、社会契約には大多数の同意が必要であり、また、環境の変化に伴って定期的な再交渉を必要とする。」(Shafik 2021 : 2、シャフィク 2022a : 16、下線は福田)

とも指摘しています。

シャフィクは経済政策に精通しておりしかも実務能力もあるので、改革の論理を厳しく求めてきます。

「それはそうと1980年以降、衝撃的な潮流がある。世界中の大半の税制度において、富裕層の税金は減少傾向にあるのだ。最高限界所得税率は1980年代のレーガン/サッチャー革命以来、先進国でも開発途上国でも急速に減少した。外国の投資を引き寄せる競争が各国間で始まるとともに、法人税も引き下げられたそれとは対照的に、労働所得にかかる給与税は増加する傾向にある。その目的は、年金や医療や失業保険などの増大しつつあるコストを賄うことだ。とりわけ衝撃的なのは、賃金格差が広がっているこのときに、税制度でそれを正そうという動きはむしろ弱まっていることだ。」(Shafik 2021 : 173-174、シャフィク 2022a : 211-212、下線は福田)

と苦言を呈しています。

ミノーシュ・シャフィクは、フリーランスや非正規労働といった「柔軟性」は「効率性が良くなる」ことになるのだが、「給与以外の福利を一切受け取らないこと」を意味し「労働者の立場を不安定にする」ので問題であると指摘しています。

「特に発展途上国の多くの国とヨーロッパには、いわゆる二重労働市場というのがあります。第一次市場は、フォーマルな市場で、賃金も良く、福利厚生も付いています。もう一つの第二次市場は、賃金や労働条件も劣っており、昇進機会も少なく、配送運転手、ギクワーカー、不安定な条件のフリーランスがそれに入ります。そのような国の第二次市場は、大きな不安の源です。多くの若者はそういう仕事に就いています。それは、彼らは家を買ったり、結婚して子どもを持ったりするのに、十分なお金を貯める機会がないことを意味します。」(シャフィク 2022b : 153)

と、彼女はインタビューに答えています。

2021年11月10日に最終的に出版されたUNESCO報告書には、レベッカ・ヘンダーソンの著書とミノーシュ・シャフィクの著書との重ね合わせたような『われわれの未来を共に再想像する—教育のための新たな新社会契約』というタイトルが付いていたというわけです。

言葉は一人歩きますから、突然名付けられた場合には、欧米社会でより多く読まれ、議論されているレベッカ・ヘンダーソンの著書とミノーシュ・シャフィクの著書が『未来

を共に再想像する』報告書の読者個人の概念形成に影響することは無視できません。

さらに、『再生する (*Rethinking*)』と『再想像する (*Reimagining*)』というタイトルの書き出しの言葉も、10年近くにわたって国際機関では混在して使われていました。したがって読者には、『教育を再生する (*Rethinking Education*)』報告書と『未来を共に再想像する (*Reimagining Our Futures Together*)』報告書はそれほど違和感なくつながってしまうことと思われます。

ここは、個々人が抱く「概念」の恐ろしいところです。言葉では、「再生しよう (*rethink*)」、「再想像しよう (*reimagine*)」と言ったところで、一人ひとりのUNESCO関係者が自分の経験の中で深刻に格闘した思考プロセスの末に同じような疑問を抱いていない限り、同じようには変わらないのです。それは、ヴィゴツキー (Lev Semenovich Vygotsky) が言った通り、発達の最近接領域が形成されていなければたとえ協働活動に参加したとしても理解することは難しい、つまり「概念」を発達させることはできないということになります (福田誠治 2023)。

おわりに

ダボス会議でも、2022年の1月には、行動計画 (agenda) として、「21世紀に向けて新社会契約が必要なわけ (Why we need a new social contract for the 21st century)」が提起されています。

UNESCO内部の議論は、上記のような社会の流れの中にもありました。そして否応なく、政治的にホットな話題に直結することになりつつあります。

英国の「新経済財団 (new economic foundation: nef)」は、1998年に活動素案を作成しています。財団は2007年に「グリーン・ニューディール・グループ」を編成し、2008年7月には「グリーン・ニューディール (*A Green New Deal*)」報告書を発表しました。

「国連開発計画 (UNDP)」は、2008年10月に「グリーン経済イニシアチブ」を発表し、12月には国連事務総長がそれに賛同を表明しています。

ジャーナリストのナオミ・クラインは、『これがすべてを変える』(Klein 2014、クライン 2017)、『NOでは足りない』(Klein 2018、クライン 2018)、『地球が燃えている (*On Fire: The (Burning) Case for a Green New Deal*)』(Klein 2019、クライン 2020) とベストセラーを発行し、温室効果ガスを大きく減らすことは「同時にまた不平等な格差を削減する、また壊れたデモクラシーを再想像する、そしてすっかり落ち込んだわれわれの地域経済を再建する」(Amazon紹介文)と主張しているのだと解釈されています。

米国では、2019年、2021年と、民主党議員中心に共和党議員も加わって「グリーン・ニューディール」決議案を提起しています。

注

(1) 「to be or not to be」はヨーロッパではなじみのことばです。人間が生活の場でいかに生きるのかを問う言葉です。学校が、現実の世界、つまり子どもたちや若者の生活からかけ離れた知識を詰め込む場所になってはいけないという意味としてとらえるべきだと思われます。詳しくは、拙著 (福田誠治 2021: 3-19) または、(福田誠治 2017:

102-120) をご覧ください。今を生きること必死に努力を集中すれば、それが一日、一日と継続されて明日を作っていくことになるということです。

- (2) コンピテンシーは、competencesと綴る人もいます。日本語の学力は、教科の知識、教科書に書いてある知識と理解されがちです。欧米では、知識を用いて何かをなす力をスキルと呼んでいます。ところが、あらゆる状況に合わせて知識を使う準備しておくことは不可能ばかりか、未知の状況には対応できません。変化の激しい時代には、常に自己生成力を発揮していく必要があります。

コンピテンシーの段階で認知的能力と非認知的能力が組み合わせられ、結合され、状況に合わせて知識やスキルが適用されます。それには、すでに知識を習得する段階で、その知識の意味をよく理解し探究しておくこと、学習のプロセスで知識理解の根底にある「概念」が方向づけられ、知識を使う実践的な構造が創り出されていることが必要です。詳しくは、拙著『キー・コンピテンシーとPISA』（福田誠治 2022）および『思考の世界は概念が支える』（福田誠治 2023）を参照してください。

- (3) 「コミュニティ」とは、日本語の「地域」という概念よりも強く「人々の交流と生活のまとまり」があります。たとえば、地域の中心には「教会」があり、集会のできる「シティホール」が少し離れてあり、その横の広場には人々が休み時間にゆったりと集い、それをとりまくように商店街があって、ダウンタウンを形成しています。商店街を行き交う人々は知り合いで、道路では子どもたちも安心して遊ぶことができ、しかも地域の人々からケアの目が行き届いています。社会と共に生きているとか、社会に生かされているという実感が味わえる場所のことを「コミュニティ」というわけです。

- (4) 経済学は、「数値化された価格」が付けられるものだけを扱います。愛国心、家族愛、お互い様、譲り合い、遠慮、信用、優しい配慮、などといった、人によって内容が異なり、従って価値も異なるものは、経済主義的アプローチから排除されています。

サステナビリティを、SDGsの活動や炭素税といった形に表現して経済主義的アプローチ可能な活動に転化しようとしている試みが、グリーン化とかグリーン・ニューディールなどと呼ばれる活動です。

人間主義的アプローチは、見返りが直接期待できなくても「人」としてなすべきことと考える思想です。人間であるというだけで支援を受ける特権を認めようとする思想を「人権」と呼びます。

『ソルの恩返し』という童話は経済主義的アプローチです。見返りを期待しない愛こそが木下順二作の戯曲『夕鶴』のテーマで、これは人間主義的なアプローチです。

- (5) privatizationは民営化とも訳せますが、私有化とか私物化とも訳せます（詳しくは、福田誠治 2017: 127-134）。公共財は人類の長い歴史の中で、一人ひとりの人間の権利を保障する仕組みとして整備されてきましたが、多くの国で教育や福祉などの公共財がprivatizationされることになりました。日本で言えば、郵便局の民営化、国公立大学の独立行政法人化などがそれにあたります。中には、水道事業とか、学校給食まで民営化する自治体も現れています。日本の学習指導要領などは、貿易障壁だとして撤廃される方向に進むでしょう。論理的にそうならざるを得ません。英語圏ではこのような教育施設や教育内容のグローバル化はめざましく進展しており、他国で認可された私立学校が他国の認可条件のまま開校されたり、カリキュラムや指導要領も異なる教

科書がそのまま使用される場合も起きています。たとえば、米国のエジソンスクールが英国に上陸したり、英国ピアソン社の教科書が米国でシェアを伸ばすというような例です。

- (6) フランス革命では、教育現場から聖職者を排除して、学校では世俗の価値を教育することにしました。この時、教育論をリードしたコンドルセ (Nicolas de Caritat, Marquis de Condorcet) は、知識は論理的なもので、価値中立で客観的であると解釈していました。知識を知れば知るほど、間違いのない合理的な判断が一人ひとりに出来るはずだと考えたわけです。欧米の学校では知識を教え学ぶところが学校で、授業が終われば自由に過ごしてよいという学校もあれば、フランスのように水曜日を休みにしている所もあります。

貧民には教育は要らないと言ったルソーが「社会契約論」を書いた時代には、その範疇に入る人間、いわゆる「公民 (市民)」とは自由と生活力、金と教養のあるブルジョワジーのことでした。

今日、「Contract」と言えば、多くの場合には、唯一絶対神との約束である聖書のことばを念頭に置いて理解されます。さらにもう一つは、労働者が経験する「請負契約仕事 (contract job)」です。多神教の世界に生きているアジア、アフリカの人々には、「Contract」という概念そのものが無いと思われれます。なぜなら、人格まるごと支配関係の中に入っていつてしまっていて、独立した個人としては認められず、親子心中、現代でも過労死さえ起きてくるわけです。

- (7) 「プラットフォーム」とは、ルールが共通なワークスペースのことです。実践が行われる舞台と舞台装置のことを言います。Webはデータをパケットにして交信するプラットフォームです。人間も機械も、このプラットフォーム通りの操作・労働をすることになります。

一旦プラットフォームが構築されると、それを利用して成果を生産するコストが計算できますので、投資も出来るということになります。プラットフォームを作成した個人あるいは企業が営利活動の準備ができますから、たいていは開発者の一人勝ちになります。

- (8) カーボンニュートラルなら問題ないのかと言えば、ものを燃焼すれば熱を放出するわけですから、直接の温暖化を促進していることは否定できません。たとえば、アマゾンの森林を焼け野原にしてしまっても、カーボンニュートラルです。緑化しているだけではだめで、炭素を固体か液体にして閉じ込めたままにしないで解決にならないのです。

- (9) workを活動、workerを活動家と訳しています。日本では管理職も含めた社員、職員と言いますが、そんな感じの労働者です。

高度なスキルは、古い職業訓練で身につけることは不可能で、アカデミックな教科・科目を探究的に学ぶ新しい知識と、それを使って製品を生み出す論理的で合理的な構成力が必要です。現代の労働力には、研究者レベルの教育が必要だと考えているということです。労働という概念が、コンピュータを使う知的な活動という概念に変化しているわけです。

- (10) フリーランスとは、組織的労働に縛られず、単発の仕事をつないで生きていく専門的

能力を持った活動家という意味です。変化していく仕事に対応できなければ生き残れないと認めることになります。これでは問題は解決されません。

新型コロナ禍で人流・物流が止まったとき、請負個人事業主たちは職を失いました。

参考文献

なお、本文中の引用は、原典に当たって確認した上で、必要に応じて原典から翻訳しています。したがって、訳語の責任は福田にあります。

Antunes (2016) Fátima Antunes. *Economising Education: From the Silent Revolution to Rethinking Education. A New Movement of Europeanisation of Education?* *European Educational Research Journal*. Vol.15 (4), 2016, 410-427.

Bussolo *et al.* (2019) Maurizio Bussolo, María E. Dávalos, Vito Peragine, and Ramya Sundaram. *Toward a New Social Contract: Taking on Distributional Tensions in Europe and Central Asia*. (Europe and Central Asia Studies). Washington: World Bank Group

CP (2013) Culture Programme. *Rethinking Education: Empowering Individuals with the Appropriate Educational Tools, Skills and Competencies, for their Active Cultural, Political and Economic Participation in Society in Europe and Beyond*. Brussels: European House of Culture.

Dewey (1916) John Dewey. *Democracy and Education: An Instruction to the Philosophy of Education*. In Jo Ann Boydston *et al.* (eds) *John Dewey: The Middle Works; Volume 9: 1899-1924*. Carbondale: Southern Illinois University Press, 1980. 日本語訳は、デューイ (1975)。

EC (2012a) European Commission. *Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions. Rethinking Education: Investing in Skills for Better Socio-Economic Outcomes*. Strasbourg, 20.11.2012. [COM (2012) 669 final] Brussels: European Commission.

EC (2012b) European Commission. *Communication Staff Working Document: Education and Training Monitor 2012. Accompanying the Document: Communication from the Commission. Rethinking Education: Investing in Skills for Better Socio-Economic Outcomes*. Strasbourg, 20.11.2012. [SWD (2012) 373 final] Brussels: European Commission.

EC (2012c) European Commission. *Communication Staff Working Document: Rethinking Education: Country Analysis, Part II. Accompanying the Document: Communication from the Commission. Rethinking Education: Investing in Skills for Better Socio-Economic Outcomes*. Strasbourg, 20.11.2012. [SWD (2012) 377 final] Brussels: European Commission.

EC (2012d) European Commission. *Press Release: Commission Presents New Rethinking Education Strategy*. Brussels/Strasbourg, 20 November 2012.

Henderson (2020) Rebecca Henderson. *Reimagining Capitalism in a World on Fire*. Public Affairs. 日本語訳は、ヘンダーソン (2020)。

Klein (2014) Naomi Klein. *This Changes Everything: Capitalism vs. The Climate*. Simon & Schuster.

Klein (2018) Naomi Klein. *No Is Not Enough: Defeating the New Shock Politics*. Penguin.

- Klein (2019) Naomi Klein. *On Fire: The (Burning) Case for a Green New Deal*. Simon & Schuster.
- Kochan (2015) Thomas A. Kochan. *Shaping the Future of Work: What Future Worker, Business, Government, and Education Leaders Need To Do For All To Prosper*. Business Expert Press.
- Kochan and Dyer (2020) Thomas A. Kochan and Lee Dyer. *Shaping the Future of Work: A Handbook for Action and a New Social Contract*. Abington, UK: Routledge.
- Nóvoa (2013) António Nóvoa. The Blindness of Europe: New Fabrications in the European Educational Space. *Sisyphus-Journal of Education*, vol.1, núm.1, 2013, Universidade de Lisboa. 104-123.
- Pink (2001) Daniel H. Pink. *Free Agent Nation: How America's New Independent Workers Are Transforming the Way We Live*. Grand Central Pub. 日本語訳は、ピンク (2002)。
- Reimers *et al.* (2022) Fernando M. Reimers, Tanya A. Budler, Idia F. Irele, Charles R. Kenyon, Stephanie L. Ovit, Catherine E. Pitcher (eds) *Advancing A New Social Contract For Education: Collaborations to Reimagine our Futures Together*. Independently published.
- Shafik (2019) Dame Minouche Shafik. Foreword. In Simon W. Bownmaker. *When the President Calls: Conversations with Economic Policymakers*. Cambridge, Massachusetts: The MIT Press. vii-ix.
- Shafik (2021) Minouche Shafik. *What Do We Owe Each Other?: A New Social Contract for the 21st Century*. Bodley Head. 日本語訳は、シャフィク (2022b)。
- UNESCO (2015) *Rethinking Education: Towards a Global Common Good?* Paris: United Nations Publications. ユネスコのホームページより閲覧できます。
- UNESCO (2019) *Futures of Education: Learning to Become*. Paris: United Nations Publications. ユネスコのホームページより閲覧できます。
- UNESCO (2020) *Learning to Become with the World: Education for Future Survival*. Paris: United Nations Publications. ユネスコのホームページより閲覧できます。
- UNESCO (2021) *Reimagining Our Futures Together: A New Social Contract for Education: A New Social Contract for Education*. Paris: United Nations Publications. ユネスコのホームページより閲覧できます。
- Vassiliou (2012) *Rethinking Education: Press Statement/Strasbourg*, press conference. 20 November, 2012 [Speech/12/847]. European Commission.
- World Bank (2021) *a social contract for data*. <https://wdr2021.worldbank.org/stories/the-social-contract-for-data/>
- 萱島信子、黒田一雄編 (2019) 『日本の国際教育協力—歴史と展望』 東京大学出版会。
- 経済協力開発機構編 (2016a) 国立教育政策研究所訳 『PISA2012年調査 評価の枠組み—OECD生徒の学習到達度調査』 明石書店。
- 経済協力開発機構編 (2016b) 国立教育政策研究所訳 『PISA2015年調査 評価の枠組み—OECD生徒の学習到達度調査』 明石書店。
- クライン (2017) ナオミ・クライン著、幾島幸子、荒井雅子訳 『これがすべてを変える—資本主義VS.気候変動 (上) (下)』 岩波書店。
- クライン (2018) ナオミ・クライン著、幾島幸子、荒井雅子訳 『NOでは足りない—トランプ・ショックに対処する方法』 岩波書店。

- クライン (2020) ナオミ・クライン著、中野真紀子、関房江訳『地球が燃えている—気候崩壊から人類を救うグリーン・ニューディールの提言』大月書店。
- シャフィク (2022a) ミノーシュ・シャフィク著、森内薫訳『21世紀の社会契約—What We Awe Each Other』東洋経済新報社。
- シャフィク (2022b) ミノーシュ・シャフィク「社会契約をつくり直す」大野和基編『未来を語る人』集英社インターナショナル、2023年、139-163。
- デューイ (1975) ジョン・デューイ著、松野安男訳『民主主義と教育 (下)』岩波書店。
- 福田誠治 (2017) 『ネオリベラル期教育の思想と構造—書き換えられた教育の原理』東信堂。
- 福田誠治 (2021) 『教育学って何だろう—受け身を捨てて自律する』東信堂。
- 福田誠治 (2022) 『キー・コンピテンシーとPISA—ネオリベラル期教育の思想と構造 2』東信堂。
- 福田誠治 (2023) 『思考の世界は概念が支える—主体的、対話的で深い学びの行き着くところ』東信堂。
- ヘンダーソン (2020) レベッカ・ヘンダーソン著、高遠裕子訳『資本主義の再構築—公正で持続可能な世界をどう実現するか』日経BP日本経済新聞出版本部。
- ヘンダーソン (2020) レベッカ・ヘンダーソン「資本主義を再構築する」大野和基編『未来を語る人』集英社インターナショナル、2023年、115-138。
- ヘンダーソン (2021) レベッカ・ヘンダーソン「今こそ公正で持続可能な世界を実現するチャンスだ」佐藤智恵編著『コロナ後—ハーバード知日派10人が語る未来』新潮社、45-73。
- ピンク (2002) ダニエル・ピンク著、池村千秋訳『フリーエージェント社会の到来—「雇われない生き方」は何を変えるか』ダイヤモンド社。
- ユネスコ (2015) 文部科学省仮訳『教育を再考する—教育はグローバルな共有財になるか?』文部科学省。 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/micro_detail/_icsFiles/afldfile/2015/07/09/1359574_05.pdf
- ユネスコ (2022) 日本教師教育学会 第10期国際研究交流部 (編集, 翻訳, 著) 『ユネスコ・教育を再考する—グローバル時代の参照軸』学文社。

Received : September, 28, 2023

Accepted : November, 1, 2023

